

**コンゴ(民)経済情勢
月例報告
2016年5月**

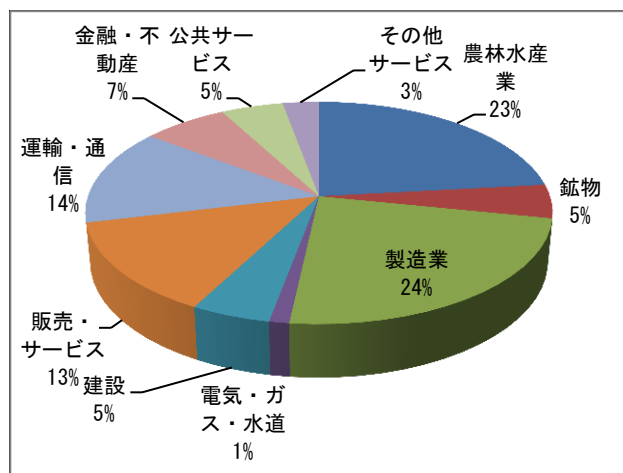
主な出来事

- アメリカのフリーポート社はコバルト市場参入を目指す中国のチャイナ・モリブデン社に対し、テンケ・フングルメ鉱山の権益を26億ドルで売却すると発表した。
- 2016年度の予算法の修正案が閣議により承認された。2016年度の予算法は2015年末に約90億ドルで承認されていたが、長引く財政収入の悪化により約20億ドル(22%減)の減額を余儀なくされている。
- 関税委員会は、セメント原料に係る関税及びTVAの徴収の一時停止を決定した。近隣諸国から流入する安価なセメントとの価格競争から国内産セメントを保護する。

	主なマクロ経済指標	2015年	2016年4月
1	人口(百万人)	74.88	-
2	失業率(%)	NA	-
3	実質 GDP(百万ドル)	22,947.33	-
4	名目 GDP(百万ドル)	37,393.23	-
5	一人当たり GDP(ドル)	524.16	-
6	GDP 成長率(%)	7.7	-
7	インフレ率(%)	1.37	1.494%(2016年目標 3.4%)
8	貿易収支(百万ドル)	550.89	-
9	輸出(百万ドル)	10,325.28	-
10	輸入(百万ドル)	9,774.54	-
11	対外直接投資(百万ドル)	498.13	-
12	対内直接投資(百万ドル)	918.00	-
13	外貨準備高(百万ドル)	1,405.06	1,204.04 (輸入 5.32 週間分)
14	対外債務残高(百万ドル)	NA	-
15	為替レート(対ドル)	925.99	951.89
16	主要政策金利(現行、年利%)	2.00	2.00

(2015年データ出典:コンゴ(民)中央銀行(ただし人口のみ世銀2014年))

GDP セクター別構成比(2014年)



(出典: OECD African Economic Outlook 2015)

経済

1. 市場（鉱物・資源関係）

（1）キブ湖：メタンガス開発

ンゴイ石油大臣は27日、ゴマで催されたキブ湖のメタンガス開発に係る監視委員会に出席した。2008年よりルワンダは既にこの地域で、メタンガス開発のための、25MWの供給能力がある電力施設を建設しており、現在3MWまでの供給が実際に行われている。（29日付け Primature）

（2）フリーポート社：テンケ・フングルメ鉱山の資産売却

アメリカのフリーポート社は中国のチャイナ・モリブデン社に対し、テンケ・フングルメ鉱山の権益を26億ドルで売却すると発表した。当鉱山エリアでは銅とコバルトが産出されており、電気自動車の市場拡大を見込むチャイナ・モリブデン社は、この買収によりコバルト市場に本格的に参入する。（9日付け AFP など）

2. 市場（インフラ・農業・投資・金融など）

（1）B I A C：資金繰り悪化に係る動向

B I A Cの3月末より続く一連の資金繰り悪化に関して、B C C（コンゴ中央銀行）はB I A C理事会に対し、Ecobank, TMB, Sofibank など他銀行へ、一部資産を売却（2300万ドル程）することを勧告した。（3日付け Jeune Afrique）

（2）コンゴ航空社：総裁の更迭

2日、コンゴ航空の総裁が経費水増しや税金未払いなどを理由に更迭された。ひと月の実際の燃料費20万ドルのところ、90万ドルとして経費請求していた。後任として、前首相府のビジネス環境部門担当顧問であったバラジール氏が就任する。（4日付け Africanews）

（3）シル・セメント工場（ルカラ）：一部事業の停止

中央コンゴ州のルカラで操業しているシル・セメント工場は、複数の作業所の稼働を停止すると発表した。当決定により、従業員の解雇や下請け業者への影響、セメントの品質の低下などが危惧されている。（5日付け L' Observateur）

（4）灰色セメント：関税

中央コンゴ州議会は、灰色セメントに関税をかける条例を検討する。中央コンゴ州で稼働しているシル社のセメント工場は、複数の作業所で生産停止を余儀なくされているなか、輸入品に関税をかけることにより、国内のセメント工場を支援する。シル工場で製造されているセメントは50キロ7～7.5ドルで取引されているが、アンゴラとの国境のルフ

では海外産が4～5ドルで取引されている。(10日付け Radio okapi など)

(5) インガダム3：スペイン企業と中国企業が受注候補

元エネルギー・水力資源大臣であるカパンジ・インガ開発・促進庁代表はインガダム3の建設計画に関して、China Three Gorges Corporation (中国三峡集团公司) グループとスペインの ACS グループから7月に提出される提案書を待っている状況であるとロイター通信に語った。(12日付け Jeune Afrique)

(6) インド：カサイ中央州にセメント工場建設

インド企業のアンジェリック・インターナショナル社は旧西カサイ州地域にセメント工場を建設すると発表した。同社はカサイ中央州でダム建設を実施している。(30日付け ACP)

3. 財政・マクロ経済・行政

(1) 予算変更：閣議承認

4日、閣議は2016年度の予算法の修正案を承認した。2016年度の予算法は2015年末に約90億ドルで承認されていたが、長引く財政収入の悪化により約20億ドル(22%減)の減額を余儀なくされている。(10日付け AFP など)

(2) TVA：市場還元

9日、ヤヴ財務大臣は4億ドルに及ぶTVAを経済事業主に返還すると発表した。雇用保護に繋がる投資プログラムを促進したい考えである。(12日付け Le potentiel など)

(3) 中小企業支援

政府は19日、Rawbank を通じての中小企業支援プログラムを開始した。年利5%で1,000万ドルが中小企業の活動に融資される。オー＝カタンガ、クウィル、マニエマ、チヨポ、チュアパのそれぞれの州でも実験的に開始される予定である。(20日付け ACP など)

(4) トロイカ戦略会合の要旨

23日に催された、首相以下、予算大臣(国務大臣兼任)、国家経済大臣、財務大臣、中央銀行(BCC)総裁等が出席するトロイカ戦略会合の主な内容は以下のとおり。

インフレ率

2016年度目標3.4%に対し1.494%

対ドル為替市場

銀行間レート 951.89 コンゴ・フラン、市中レート 981.00 コンゴ・フラン

外貨準備高（20日付）

1,204.04 百万ドル、輸入額の 5.32 週間分

政策金利

2%で維持

国庫残高（20日付）

925億9,200万 コンゴ・フランの赤字

（歳入 1397.16 コンゴ・フラン、歳出 2323.08 億 コンゴ・フラン）

（5）関税委員会：セメント原料の関税及びTVAの猶予

18日から23日の期間で催された関税委員会は、セメント原料に係る関税及びTVA徴収の一時停止を決定した。中央コンゴ州で稼働しているシル社のセメント工場は、近隣諸国から流入する安価なセメントとの価格競争による業績不振で事業を縮小していた。国内生産のためのセメント原料の関税及びTVAを一時猶予することにより、国内産セメントの競争力を強化するのが狙いである。（25日付け Radio okapi など）

（6）ユマFEC会長：政府の経済政策批判

ユマ・コンゴ企業連盟（FEC）会長は25日のFEC総会のなかで、政府に対し、28の経済政策が効果を出していないこと、内債の返済が滞っていることなどを批判した。同時に、食品加工による付加価値向上への支援を強化するとともに、ブカンガ・ロンゾの農産業パークの民営化を説いた。（25日付け ACP など）

（7）首相府：ユマFEC会長批判

29日、首相府は先のユマ・コンゴ企業連盟（FEC）会長の政府に対する批判に返答するコミュニケを発表した。その中で、FECとGécamine社のガバナンス能力の欠如および、BIACに対するBCC（コンゴ中央銀行）の政策を指摘し、ユマ会長（Gécamine 総裁及びBCC理事）にはFEC会長の資質がないと批判した。（30日付け ACP）

4. 対外関係

(1) 南アフリカ、イタリア：投資協定

24日、コンゴ（民）の南アフリカ、イタリアに対するそれぞれの投資協定草案が両議院を通過した。この投資協定は投資保護および促進を目的とした二国間協定であり、カビラ大統領の署名をもって発令される。（25日付けACPなど）

(2) 世銀、オランダ系NGO：ソーラーランプ供与

キンシャサ東部のキンバンセケ地区において、SNE L（電力公社）とオランダ系のNGOであるSNVが世銀の予算を通じ現地コミュニティに2万5千個のソーラー・キットを学校、保健所、行政事務所、警察署などに配布した。（25日付けle phare）

5. 対日経済・開発協力関係

(1) UNHCR：ソーラー・ランタン供与

日本の民間企業のイニシアティブにより、UNHCRを通じ、北ウバンギ州の難民キャンプに500個のパナソニック社製のソーラー・ランタンが送られた。難民キャンプの生活の質向上が期待される。日本はUNHCRの主要ドナーであり、コンゴ（民）のブルンジ難民支援の為に300万ドルを拠出している。（11日付けL' Avenirなど）

(2) UNMAS：武器・弾薬管理研修（PNC）

国連地雷対策サービス局（UNMAS）は日本からの予算供与を経て、PNC（コンゴ国家警察）の80人の警察官に対し、キンシャサとゴマで武器・弾薬管理チーム編成し研修を実施した。UNMASはこの他にコンゴ（民）において、日本からの予算を通じ、武器管理や安全管理研修、地雷除去およびリスク教育などを実施している。（19日付けACP）